



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東
コード番号 9119 URL <https://www.iino.co.jp/kaiun/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 社長執行役員（氏名）大谷 祐介
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経理部長 （氏名）千葉 浩一郎 TEL 03-6273-3208
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	61,117	△17.4	5,770	△41.7	6,584	△26.4	7,475	△22.4
2025年3月期中間期	73,998	9.5	9,892	12.2	8,950	△13.6	9,629	△0.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 7,633百万円（△9.5％） 2025年3月期中間期 8,437百万円（△48.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	70.65	—
2025年3月期中間期	91.01	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	306,915	149,757	48.8	1,414.52
2025年3月期	306,431	145,645	47.5	1,375.24

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 149,660百万円 2025年3月期 145,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	33.00	58.00
2026年3月期	—	24.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	24.00	48.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

（注2）2025年3月期末配当金の内訳 普通配当28円00銭 特別配当5円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	126,000	△11.2	11,800	△31.0	12,500	△28.0	12,600	△31.4	119.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	108,900,000株	2025年3月期	108,900,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	3,097,051株	2025年3月期	3,096,941株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	105,803,011株	2025年3月期中間期	105,803,518株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減額/増減率
売上高	73,998	61,117	△12,880/△17.4%
営業利益	9,892	5,770	△4,122/△41.7%
経常利益	8,950	6,584	△2,366/△26.4%
親会社株主に帰属する 中間純利益	9,629	7,475	△2,153/△22.4%
為替レート	153.89円/US\$	146.18円/US\$	△7.71円/US\$
燃料油価格※	US\$637/MT	US\$530/MT	△US\$107/MT

※適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil)

当中間連結会計期間においては、売上高は611億17百万円(前年同期比17.4%減)、営業利益は57億70百万円(前年同期比41.7%減)、経常利益は65億84百万円(前年同期比26.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は74億75百万円(前年同期比22.4%減)となりました。

上段が売上高、下段が営業利益又は損失

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減額/増減率
外航海運業	61,673	48,916	△12,756/△20.7%
	8,106	3,864	△4,242/△52.3%
内航・近海海運業	5,710	5,281	△429/△7.5%
	225	△209	△435/-
不動産業	6,657	6,971	+313/+4.7%
	1,561	2,116	+555/+35.5%

各セグメント別の状況は次の通りです。

①外航海運業

大型原油タンカー市況は、夏場にかけての不需要期入りに伴い軟化したものの、大西洋域での活発な荷動き及びOPECプラスの継続的な増産に加えて、ロシア産原油に対する欧米の制裁強化を背景にインドが中東からの原油調達を増加させたことにより船腹需給が逼迫し、夏場以降は堅調に推移しました。当社においては、支配船腹を長期契約に継続投入し、安定収入確保に努めましたが、一部の船舶においては定期入渠工事実施により稼働が減少しました。

ケミカルタンカー市況は、中国経済の減速や米国の関税政策による不確実性の高まりを受け、引き続き製品需要は減少しており、前年同期と比べて軟化しました。当社は、基幹航路である中東域から欧州及びアジア向けをはじめとする数量輸送契約に加え、スポット貨物を取り込む等、採算確保に努めましたが、市況軟化の影響を受けました。

大型LPG船市況は、米国の関税政策に伴う荷動きの変化によりトンマイルが増加し前年同期と比べて上昇しました。当社においては、既存の中長期契約を中心に安定収益を確保すると共に、一部の船舶が好調な市況の恩恵を受けました。また、前年度にLNG船を1隻売却したため稼働が減少した一方で、当社初となる大型エタン船が1隻竣工しました。

ドライバルク船市況は、春先は中国経済の低迷や米中間輸送減少により軟化しましたが、増産に伴う南米からの穀物輸出の増加により夏場以降に回復しました。当社においては、専用船は順調に稼働し安定収益確保に貢献しまし

た。ポストパナマックス型及びハンディ型を中心とする不定期船隊では、市況回復を享受しました。

以上の結果、外航海運業の売上高は489億16百万円(前年同期比20.7%減)、営業利益は38億64百万円(前年同期比52.3%減)となりました。

②内航・近海海運業

内航ガス輸送の市況は、プラントの修繕や慢性的な内需の冷え込み等により荷動きは低調でしたが、船腹需給の逼迫により、前年同期と同水準で推移しました。当社は既存の中長期契約を中心に効率配船に取り組みましたが、運航船の入渠による修繕工事が重なった影響を受けました。

近海ガス輸送の市況は、中国経済の減速により、プロピレンや塩化ビニルモノマーの輸送需要は低調であったものの、新造船の竣工が限定的であったことから、当社が主力とするアジア域では引き続き堅調に推移しました。当社は既存の中長期契約に基づき収益を確保しました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は52億81百万円(前年同期比7.5%減)、営業損失は2億9百万円(前年同期は営業利益2億25百万円)となりました。

③不動産業

東京都心のオフィスビル賃貸市況は、空室率の低下傾向に加え、新築大型ビルへの集約移転や利用面積の拡張等から、堅調に推移しました。当社所有ビルにおいては、オフィスフロアは順調な稼働を継続し、安定した収益を維持しました。商業フロアは入居率が高まり、飲食テナントを中心に売上が回復傾向となりました。

英国ロンドンのオフィスビル賃貸市場においては、好立地で高グレードな物件への需要が引き続き堅調で、賃料水準も安定して推移しました。加えて、市場全体としても空室率の低下がみられる等、需給環境は前年同期と比べて改善しました。当社所有ビルにおいては、一部テナントの退室に伴いオフィスの高グレード化に向けた長期改修工事中心ですが、その他の部分は総じて安定的に稼働しました。

イイノホール&カンファレンスセンターにおいては、文化系催事が堅調に推移し、ビジネス系催事の回復も継続しているため、安定的に稼働しました。

不動産関連事業のスタジオ事業を運営する㈱イイノ・メディアプロにおいては、広尾スタジオ、南青山スタジオ両拠点共に売上は好調に推移しました。

以上の結果、不動産業の売上高は69億71百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は21億16百万円(前年同期比35.5%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ4億83百万円増加し、3,069億15百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少した一方で、建設仮勘定や新造船竣工による船舶の増加によるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ36億29百万円減少し、1,571億58百万円となりました。これは主に新造船竣工による設備資金の借入をした一方で、短期借入金の返済がそれを上回ったことによるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ41億12百万円増加し、1,497億57百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、143億77百万円のプラス(前年同期は170億99百万円のプラス)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益76億60百万円と減価償却費64億82百万円によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、103億53百万円のマイナス(前年同期は50億89百万円のマイナス)となりました。これは主に船舶への設備投資を中心とした固定資産の取得による支出127億33百万円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は61億64百万円のマイナス(前年同期は137億59百万円のマイナス)となりました。これは主に新造船竣工等により設備資金の借入が純増した一方で、短期借入金の返済や配当金の支払いによる支出があったことによるものです。

以上の結果、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、92億36百万円(前年同期は182億10百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績予想発表時(2025年7月31日)の想定に比べ、当中間連結会計期間については、大型LPG船市況が高水準で推移し、ドライバルク船市況も回復したことにより、営業利益は増益となり、為替相場が円安(対US\$)に振れたことで経常利益も増益となりました。為替が引き続き円安(対US\$)傾向にあることや、第3四半期連結期間以降は大型LPG船とドライバルク船の損益改善を見込むことから、以下の通り通期連結業績予想の修正を行いました。

2026年3月期通期連結業績予想

(単位:百万円)

	直近の業績予想 (2025年7月31日発表)	今回の業績予想 (2025年10月31日発表)	増減額/増減率
売上高	130,000	126,000	△4,000/△3.1%
営業利益	10,200	11,800	+1,600/+15.7%
経常利益	10,500	12,500	+2,000/+19.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,500	12,600	+1,100/+9.6%

※第3四半期以降の為替レート及び船舶燃料油価格の前提は以下の通りです。

〈直近の業績予想発表時の前提〉

為替レート 第3四半期連結会計期間以降 140円/US\$

船舶燃料油価格 第3四半期連結会計期間以降 US\$520/MT

[油種:適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地:シンガポール]

〈今回発表予想前提〉

為替レート 第3四半期連結会計期間以降 145円/US\$

船舶燃料油価格 第3四半期連結会計期間以降 US\$520/MT

[油種:適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地:シンガポール]

現中期経営計画最終年度である2026年3月期の配当につきましては、株主の皆様への利益還元のためのさらなる強化及び資本コストや株価を意識した経営の実現のために、通期業績に対して配当性向40%を基準とした配当方針を決定しております。

当第2四半期末の1株当たりの配当金につきましては、直近の配当予想(2025年5月8日発表)から1株当たり2円00銭増額の24円00銭とすることを、2025年10月31日開催の取締役会で決定しました。期末配当につきましては、直近の配当予想から1株当たり2円00銭増額の24円00銭、通期で48円00銭の配当を予定しております。

当社としては引き続き業績の向上に向けて努力すると共に、今後の利益水準及び財政状態や、株主還元策を総合的に勘案して、期末配当金について決定する予定です。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,627	9,267
受取手形、売掛金及び契約資産	12,356	10,739
貯蔵品	4,372	4,075
商品	117	130
販売用不動産	3	3
繰延及び前払費用	2,632	2,675
その他	10,032	10,514
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	41,139	37,402
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	94,075	96,337
建物及び構築物(純額)	48,546	47,690
土地	49,569	50,319
リース資産(純額)	1,871	1,435
建設仮勘定	30,297	32,677
その他(純額)	698	760
有形固定資産合計	225,055	229,219
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他	3,654	3,541
無形固定資産合計	3,663	3,549
投資その他の資産		
投資有価証券	25,660	29,118
長期貸付金	964	739
退職給付に係る資産	451	405
繰延税金資産	0	0
その他	9,500	6,482
投資その他の資産合計	36,575	36,745
固定資産合計	265,292	269,513
資産合計	306,431	306,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,936	8,949
短期借入金	48,578	39,220
未払費用	529	411
未払法人税等	1,222	212
前受金及び契約負債	3,237	3,071
賞与引当金	571	516
株主優待引当金	54	6
環境規制対応引当金	—	156
リース債務	1,184	1,026
その他	3,031	2,758
流動負債合計	67,341	56,326
固定負債		
長期借入金	72,076	78,888
役員退職慰労引当金	56	57
退職給付に係る負債	835	859
特別修繕引当金	5,632	5,912
環境規制対応引当金	54	—
受入敷金保証金	8,771	8,801
リース債務	814	526
繰延税金負債	4,694	5,291
その他	513	498
固定負債合計	93,446	100,832
負債合計	160,787	157,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,275	6,275
利益剰余金	110,975	114,959
自己株式	△1,910	△1,910
株主資本合計	128,432	132,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,903	10,188
繰延ヘッジ損益	5,413	4,609
為替換算調整勘定	3,757	2,448
その他の包括利益累計額合計	17,072	17,244
非支配株主持分	140	97
純資産合計	145,645	149,757
負債純資産合計	306,431	306,915

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	73,998	61,117
売上原価	58,164	50,208
売上総利益	15,834	10,909
販売費及び一般管理費	5,942	5,139
営業利益	9,892	5,770
営業外収益		
受取利息	62	115
受取配当金	481	958
持分法による投資利益	—	469
その他	145	57
営業外収益合計	688	1,600
営業外費用		
支払利息	584	673
持分法による投資損失	6	—
為替差損	855	5
その他	185	108
営業外費用合計	1,630	786
経常利益	8,950	6,584
特別利益		
固定資産売却益	309	1,234
投資有価証券売却益	1,592	—
特別利益合計	1,901	1,234
特別損失		
固定資産除却損	6	20
固定資産撤去損失引当金繰入額	20	—
用船解約金	—	138
特別損失合計	27	158
税金等調整前中間純利益	10,825	7,660
法人税等	1,240	190
中間純利益	9,585	7,471
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△44	△5
親会社株主に帰属する中間純利益	9,629	7,475

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	9,585	7,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,689	2,285
繰延ヘッジ損益	△2,050	△840
為替換算調整勘定	2,154	△880
持分法適用会社に対する持分相当額	437	△403
その他の包括利益合計	△1,148	162
中間包括利益	8,437	7,633
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,385	7,647
非支配株主に係る中間包括利益	52	△15

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,825	7,660
減価償却費	7,036	6,482
持分法による投資損益(△は益)	6	△469
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	222	46
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	165	23
受取利息及び受取配当金	△543	△1,073
支払利息	584	673
用船解約金	—	138
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△309	△1,234
売上債権の増減額(△は増加)	1,250	1,619
棚卸資産の増減額(△は増加)	174	280
仕入債務の増減額(△は減少)	△572	39
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,592	—
その他	1,059	1,092
小計	18,304	15,276
利息及び配当金の受取額	631	1,147
利息の支払額	△583	△673
用船解約金の支払額	—	△138
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,252	△1,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,099	14,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,964	△12,733
有形及び無形固定資産の売却による収入	314	2,320
投資有価証券の取得による支出	△130	△61
投資有価証券の売却による収入	1,843	—
関係会社出資金の払込による支出	△174	△1
その他	22	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,089	△10,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△753	△8,590
長期借入れによる収入	9,558	11,520
長期借入金の返済による支出	△15,673	△5,204
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,280	△3,484
非支配株主への配当金の支払額	△19	△29
リース債務の返済による支出	△3,592	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,759	△6,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	△218
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,644	△2,358
現金及び現金同等物の期首残高	19,853	11,593
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,210	9,236

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,670	5,710	6,618	73,998	—	73,998
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3	—	40	43	△43	—
計	61,673	5,710	6,657	74,040	△43	73,998
セグメント利益	8,106	225	1,561	9,892	—	9,892

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,914	5,281	6,922	61,117	—	61,117
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3	—	48	51	△51	—
計	48,916	5,281	6,971	61,168	△51	61,117
セグメント利益又は損失(△)	3,864	△209	2,116	5,770	—	5,770

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。